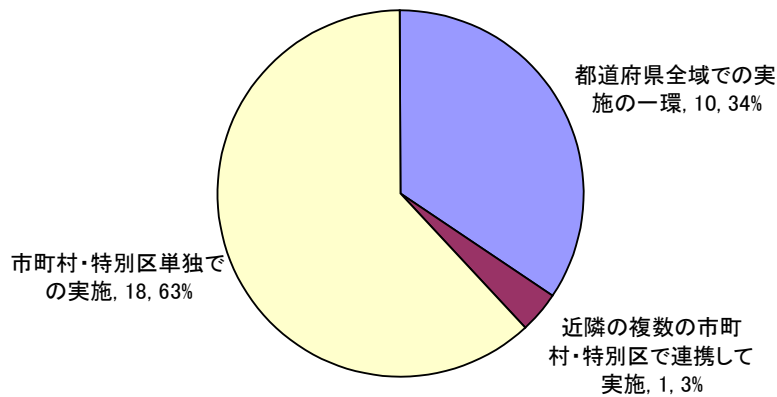


(1) 実施地域については、「市町村・特別区単独での実施」が6割超となった。また「都道府県全域での実施の一環」も3割超となっている。

- 「都道府県全域での実施の一環」が10自治体(全体の34%)、「近隣の複数の市町村・特別区で連携して実施」が1自治体(全体の3%)、「市町村・特別区単独での実施」が18自治体(全体の63%)となっている。

図29 実施地域について(平成22年2月1日時点、回答29政令市・中核市・特別区)



※ 当設問に対し回答のあった29自治体を対象に集計